

ピックアップ

戦後80年、
非核平和都市宣言40周年



戦後80年と非核平和都市宣言40周年を迎え、平和の尊さを再認識し、未来世代に平和の心を引き継ぐため、記念事業を実施します。小学生の描いた平和ポスター展の入賞作品表彰式や、未来世代と市長によるディスカッション、映画会などを計画しています。

持続可能なまちづくりの推進



市民一人ひとりがウェルビーイングに暮らし、可能性が拓かれる、そんな社会とともに、創り続ける取り組みを推進します。

◆地域が主体となったまちの魅力向上を目指します
自治会や事業者団体・関係団体等で「あしやエリアプラットフォーム」を構築し、公共空間や地域資源を活用した社会実験を行います。

◆新行財政改革基本計画等を見直します

人口減少社会に「適応」し、持続可能な行政運営を推進するため、新行財政改革基本計画、公共施設等総合管理計画並びに公共施設の最適化構想を見直します。市民の皆さまとの対話を大切に、学識経験者の意見も踏まえながら、市の未来をともに描きます。

◆第5次芦屋市総合計画後期基本計画を策定します

持続可能な社会づくりを目指し、第5次芦屋市総合計画後期基本計画を文化推進基本計画、市民参画協働推進計画並びに教育振興基本計画と総合的・一体的に策定します。

予算編成

一般会計は、491億5,800万円で4.7%の増加

問い合わせ 財政課 ☎38-2011



ホームページ

歳入

歳入の柱である市税収入は、給与所得の増加および定額減税終了の影響により個人市民税が増加すると見込んでいます。一方、繰入金は減債基金の取りくずしを行わないため減少しますが、国庫支出金、県支出金は、それぞれ増加すると見込んでいます。

- 依存財源とは
国や県が関わる収入のことで、補助金や地方交付税・市債などがあります。
- 自主財源とは
地方公共団体が国や県に依存せずに独自に調達できる収入のことで、市税や使用料などがあります。

歳出

児童手当に係る経費及び障害者総合支援法介護給付費、J R芦屋駅南地区再開発事業、小中学校の体育館空調設置工事等に要する経費の増加などにより、昨年度より歳出総額が増加しています。

一般会計

〈単位：千円〉（ ）内は前年度比率

依存財源	国庫支出金	(+24.6%)	7,860,233
	国からの補助交付金・負担金などのお金		
	県支出金	(+11.8%)	2,912,930
	県からの補助交付金・負担金などのお金		
自主財源	市債	(+77.1%)	2,831,900
	国や金融機関から借入れるお金		
	その他 依存財源	(+6.6%)	3,912,700
	各種譲与税・交付金		
	その他 自主財源	(-10.8%)	446,200
	財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金		
	使用料及び手数料	(+2.6%)	1,373,190
	施設の使用料や住民票などの手数料		
	諸収入	(+5.0%)	1,395,841
	他の収入に分類されないお金		
	繰入金	(-33.7%)	4,091,608
	市の貯金にあたる基金などから補てんされるお金		
	市税	(+3.8%)	24,333,398
	市民税・固定資産税などの税金		

歳入

歳出

民生費	(+8.6%)	19,223,095
子育て支援や高齢者、障がいのある人へのサービスなど福祉施策のため		
総務費	(-26.8%)	4,632,041
市役所全体の事務や戸籍・住民票・財産の管理・選挙などのため		
土木費	(+8.4%)	6,421,076
道路・公園や都市計画、公営住宅のため		
教育費	(+17.6%)	6,209,713
学校・幼稚園、社会教育のため		
公債費	(+20.1%)	5,650,765
市債(借入金)の元金や利子の支払いのため		
衛生費	(+2.5%)	4,440,021
保健やごみ処理等の環境衛生などのため		
消防費	(-8.6%)	1,764,741
消防・救急や災害対策のため		
議会費・その他	(+6.7%)	816,548
上記以外の経費で、議会や商工のため		

令和16年度までの財政収支見込み

収支の状況

以下の表は、令和8年度から令和16年度までの、市税などの一般財源額(歳入)と、その一般財源でまかなうべき経費(歳出)、歳入歳出差引額(△の場合は収支不足額)および基金残高の見込みを示したものです。社会保障関係経費の増加や、インフラ施設や公共施設の老朽化対策等に加え、物価高騰や光熱費の増加により、令和16年度までの収支不足額の合計は123億円となる見込みです。この不足額は基金で補てんします。この表は各年度の予算の見込みですが、収入の伸長や入札差金などにより、決算においては、予算と比べて基金の取りくずしが少なくなる(または不要となる)状況です。そのため、実際の基金残高が見込みのとおりになるというものではありませんが、過去からこのように堅実に見積もった推計としています。

【収支の見込み(一般財源ベース)】

(単位：億円)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	合計
歳入	294	292	292	289	288	286	282	278	279	-
歳出	320	310	307	301	296	296	297	284	292	-
歳入歳出差引	△26	△19	△15	△12	△8	△9	△15	△6	△13	△123
基金残高	114	96	81	69	61	52	37	32	19	-

※基金残高は、新行財政改革の影響額を反映した後の金額です。
※端数調整により、歳入歳出差引が一致しない場合があります。



ホームページ

これからの財政運営

長期財政収支見込みは物価高騰や光熱費の増加も考慮して作成しています。基金残高は減少していく傾向が見えることから、今後も働き方改革などによる生産性の向上、市民サービスを考慮した上での、民間事業者の活用、公共施設等のLED化・省エネ化による経常経費の削減、既存公共施設の今後のあり方の検討、未利用土地の有効活用・売却、国・県の補助事業の積極的な活用を進めます。引き続き、長期財政収支見込みを次年度以降も更新していくことにより、新行財政改革を進め、不断の努力を続けて安定的な財政運営を図ります。